

事務事業評価シート（評価対象年度：令和 元 年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	一般介護予防事業					②事業番号	4529
③事業類型	2. 法上(任意)事業			④開始年度	平成 29 年度	⑤終了予定年度	年度 設定なし
⑥根拠法令等	☒ 法令	条例	規則	☐ 要綱	計画等	その他	法令等の名称 介護保険法等
⑦実施手法	直営	全部委託	☐ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	2	目	1	細目 1・2・3・4・5
⑨担当部名	福祉保険部			⑩担当課名	長寿社会推進課		会計 介護保険事業特別会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① おおむね65歳以上の市民	① 65歳以上の市民(各年度3月31日現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、参加者や住民主体の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するため、事業者等に委託し、実施 ・介護予防把握事業 地域の実情に応じ、収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へつなげる。 ・介護予防普及啓発事業 介護予防の普及に資する運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室等の開催 ・地域介護予防活動支援事業 介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援 ・地域リハビリテーション活動支援事業 リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、住民への介護予防に関する技術的助言や地域ケア会議等におけるケアマネジメント支援	① 介護予防教室開催回数(介護予防普及啓発事業)	回
	② 介護予防教室開催回数(地域リハビリテーション活動支援事業)	回
	③ 短期集中型予防教室開催回数(地域リハビリテーション活動支援事業)	回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組を推進し、高齢者が要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防の推進をはかる。	① 介護予防教室参加延人数(介護予防普及啓発事業)	人
	② 介護予防教室参加延人数(地域リハビリテーション活動支援事業)	人
	③ 短期集中型予防教室参加延人数(地域リハビリテーション活動支援事業)	人
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
高齢者の生活機能の保持・増進により介護予防に寄与し、介護保険給付の抑制等につながる。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	2 高齢福祉の充実
	施策小	2 介護予防サービスの充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	65歳以上の市民(各年度3月31日現在)	人	17,337	17,569	17,629	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	介護予防教室開催回数(介護予防普及啓発事業)	回	749	902	947	1,000	—	H29までは旧介護予防事業による介護予防一次事業における介護予防教室の数値。 地域ケア個別会議等により高齢者の多様なニーズに応じた介護予防教室の普及啓発により参加者が増加した。
活動指標②	介護予防教室開催回数(地域リハビリテーション活動支援事業)	回	56	42	61	72	—	
活動指標③	短期集中型予防教室開催回数(地域リハビリテーション活動支援事業)	回	72	102	103	105	—	
成果指標①	介護予防教室参加延人数(介護予防普及啓発事業)	人	6,861	8,150	8,222	8,700	—	
成果指標②	介護予防教室参加延人数(地域リハビリテーション活動支援事業)	人	772	428	683	—	—	
成果指標③	短期集中型予防教室参加延人数(地域リハビリテーション活動支援事業)	人	198	190	322	—	—	
事業費	投入人員	人	0.15	0.15	0.20	0.20		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.70	0.70	0.80	0.80		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	3,431	3,512	4,269	4,269		
財源内訳	人件費(投入人員×単価)	千円	49,473	41,762	40,767	51,838		—
	直接事業費	千円	52,904	45,274	45,036	56,107		
	総事業費	千円	12,368	10,441	10,191	12,959		
	国庫支出金	千円	6,184	5,220	5,096	6,423		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	24,737	20,881	20,384	25,919		—
	その他特定財源	千円	9,615	8,732	9,365	10,806		
	一般財源	千円						

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	介護保険法改正により開始。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平均寿命の延伸等に伴い、高齢者人口(対象者数)は増加傾向にある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	参加者や住民主体の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進することにより介護予防が行われ、介護予防サービスの充実につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	介護保険法に基づき、市が実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	超高齢社会において高齢者人口は増加傾向にあり、要支援・要介護となる年齢を引き上げるために、介護予防の取組は重要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	介護保険法に定められているため、廃止できない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	参加者の運動機能の向上もみとめられ、介護予防に関する知識の普及や啓発が、一定行えている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	地域での介護予防に関する自主グループの育成・継続支援を進める。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	地域での介護予防に関する自主グループの育成により、介護予防に携わる多様な人材や自主運営の場の確保と活用が必要。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	介護予防教室の実費に係る分は、受益者負担としている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	介護予防に関する知識の普及啓発は一定行えおり、予防教室の参加者は増加傾向にある。しかし、さらなる高齢者の増加が見込まれるため、地域による介護予防の一層の推進が重要となってくると思われる。住民主体の通いの場の充実等の働きかけ等により、介護予防の意識を高めることが必要である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 (年まで)	エ. 休止 (年から)	オ. 廃止 (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		地域における介護予防の充実をはかるために、介護予防ボランティアやサポーター等の育成により、介護予防に携わる多様な人材の発掘・確保及び活用。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		地域づくりによる介護予防が重要であるため、高齢者が成果を実感できる目標設定や高齢者がより主体的に介護予防活動に取り組めるよう、高齢者自身の役割の普及啓発を、効果的な介護予防教室や自主グループへの講習会等を実施していく。			